

第3章 アンケート調査結果にみる 施策ニーズと第5期計画の総括

第1節 調査の概要

(1) 調査の目的

第6期計画の策定にあたり、居宅サービスを利用している方及び市内に居住する65歳以上の方を対象に生活実態やニーズを把握するとともに、居宅サービス利用者を担当している介護支援専門員を対象に業務の実態や課題を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査の方法及び回収状況

■調査方法

対象者の抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送による配布、回収
調査時期	平成26年3月

■配布数及び回収結果

種類	配布数	回収数	回収率
居宅サービス利用者	936票	563票	60.1%
65歳以上の一般高齢者	1,989票	1,252票	62.9%
介護支援専門員	31票	23票	74.2%

(3) 数値の基本的な取扱いについて

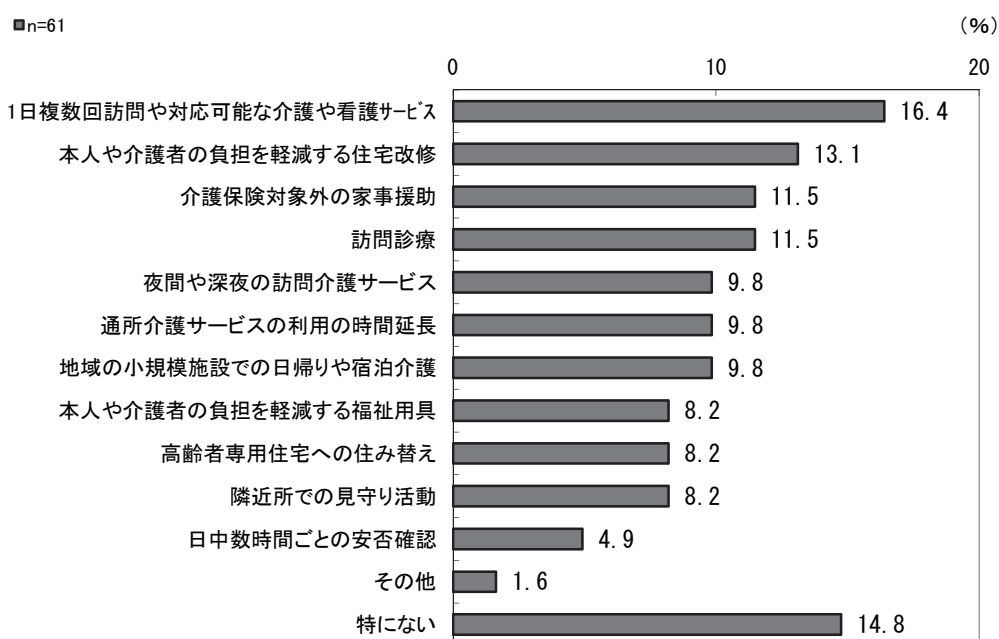
- ①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100%を上下する場合があります。
- ②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。
- ③図表として示したものの中には「無回答者」を省略した部分があります。そのため、区分ごとの実数(nの値)の合計が全体の標本数と一致しないことがあります。

第2節 アンケート結果にみる重点施策方向

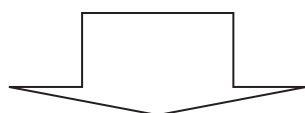
(1) 居宅介護でサービスの充実が求められるサービス

居宅介護の際に不足しているサービスについては、「1日複数回訪問や対応可能な介護や看護サービス」が最も多く、これに、「本人や介護者の負担を軽減する住宅改修」と「介護保険対象外の家事援助」、「訪問診療」が1割台が続いています。

■居宅介護の際に不足しているサービス（居宅サービス利用者）



(複数回答)

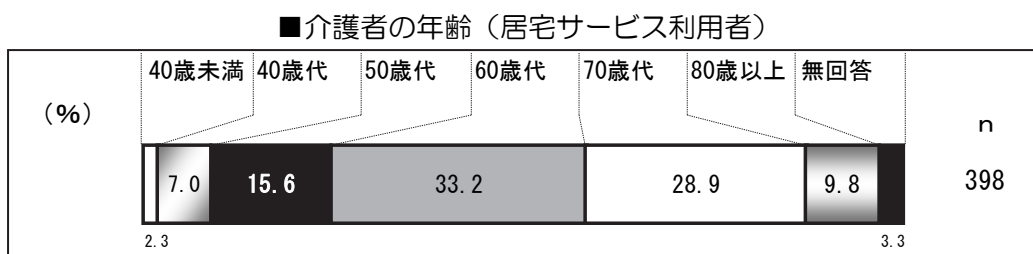


●施策の方向

要介護者の要介護状態の改善と介護者を含めた生活の質を高めるために、きめ細やかで柔軟な介護・看護サービス、住宅改修、家事援助、医療の提供など、在宅介護を支援する施策の充実が必要となっています。

(2) 介護者の高齢化に対応した施策の充実

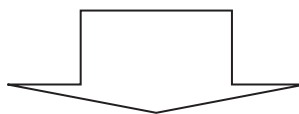
介護者の年齢は、高年齢層が上位となっており、60歳以上が7割を超えています。80歳以上も1割弱となっています。



上段：回答者数／下段：構成比

		合計	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体		398 100.0	9 2.3	28 7.0	62 15.6	132 33.2	115 28.9	39 9.8
要介護度	要支援 1	56 100.0	0 0.0	2 3.6	8 14.3	19 33.9	14 25.0	8 14.3
	要支援 2	56 100.0	0 0.0	7 12.5	11 19.6	17 30.4	12 21.4	7 12.5
	要介護 1	91 100.0	3 3.3	8 8.8	17 18.7	26 28.6	28 30.8	6 6.6
	要介護 2	77 100.0	4 5.2	4 5.2	12 15.6	27 35.1	24 31.2	5 6.5
	要介護 3	50 100.0	1 2.0	3 6.0	9 18.0	14 28.0	18 36.0	5 10.0
	要介護 4	37 100.0	0 0.0	2 5.4	3 8.1	19 51.4	10 27.0	2 5.4
	要介護 5	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	8 47.1	2 11.8	4 23.5

※1：構成比は、各属性の合計を100.0（母数）とした場合の％
 ※2：無回答欄は省略



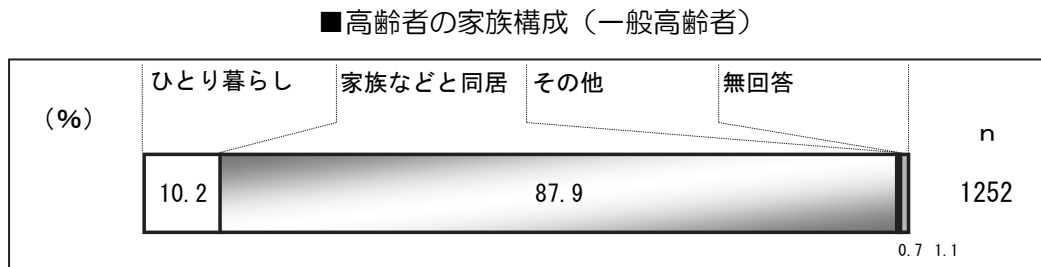
●施策の方向

介護者の高齢化の進展を踏まえ、介護者の※レスパイトをはじめ、家事援助、地域での見守り、介護者の健康維持など、介護者の負担を軽減する施策の充実が必要となっています。

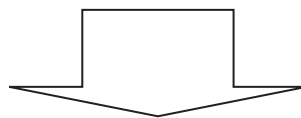
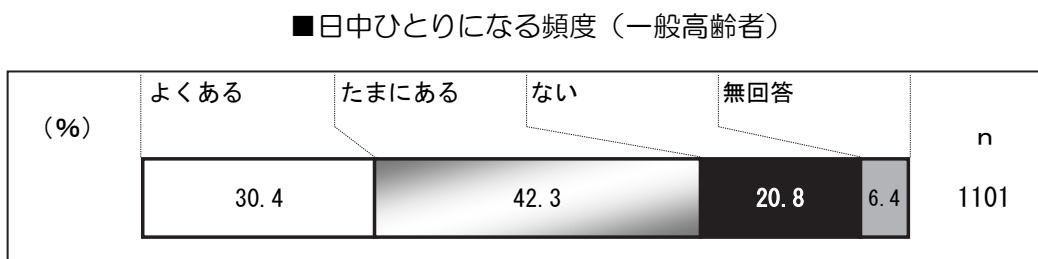
※レスパイト：高齢者などを在宅でケアしている家族を癒やすため、一時的にケアを代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービス

(3) ひとり暮らし高齢者対策の充実

一般高齢者のうち、1割強が「ひとり暮らし」となっています。



家族など同居されている方では、“日中ひとりになる”が、「たまにある」と「よくある」を合わせて7割を超えています。



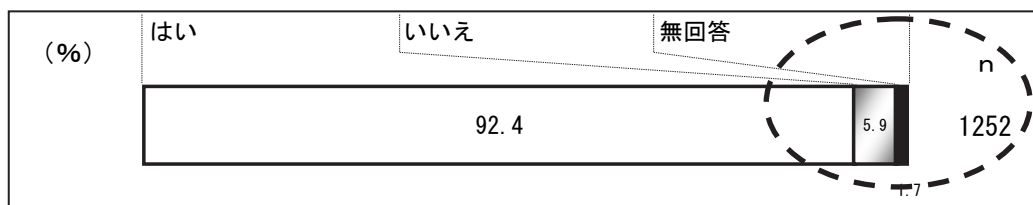
●施策の方向

日中ひとりになる方も含め、ひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぐため、身近な地域による見守り・安否確認体制、居場所づくりなど、高齢者の生活を支える体制の充実を図る必要があります。

(4) 閉じこもり対策の推進

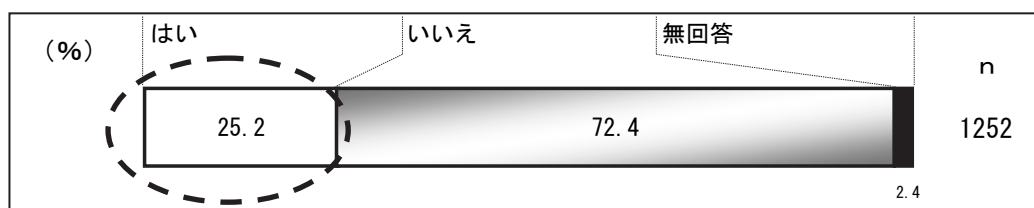
週に1回も外出していない一般高齢者が5.9%います。

■週に1回以上外出する（一般高齢者）



昨年と比べて外出の回数が減っている一般高齢者が、25.2%と4分の1に上っています。

■昨年と比べて外出の回数が減っているか（一般高齢者）



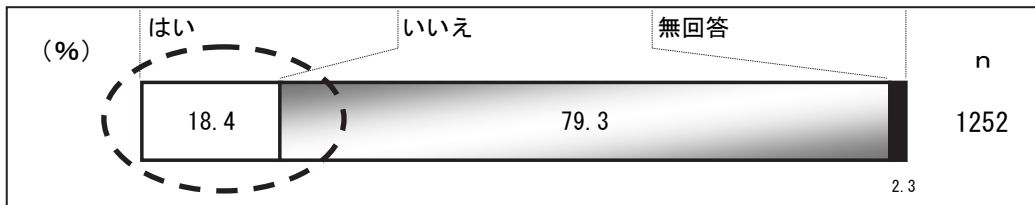
●施策の方向

一般高齢者の5.9%が週に1回も外出せず、また4分の1が昨年と比べて外出の回数が減っています。こうした生活の活動空間がほぼ家の中のみへと狭小化していくこと（閉じこもり）は、活動性が低下し、さらに心身両面の活動力を失っていく結果、要介護状態になるおそれがあることから、仕事、近所づきあい、地域行事への参加、環境美化活動への参加、趣味や娯楽の活動、ボランティア活動など、生きがい交流・社会参加活動の充実を図っていく必要があります。

(5) 認知症予防対策の充実

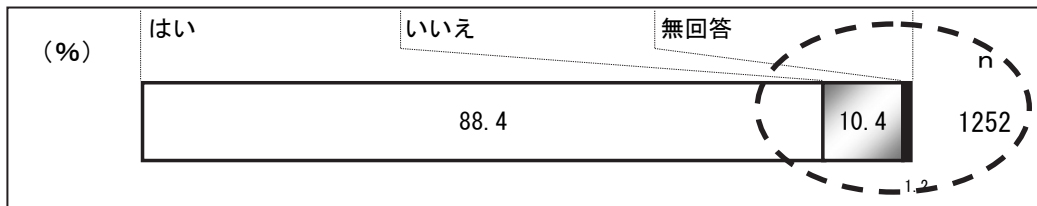
周りの人から物忘れがあると言われるかどうかについて、2割近くが物忘れがあると言われてしています。

■周りの人から物忘れがあると言われるか（一般高齢者）



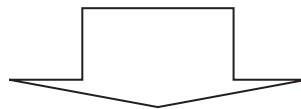
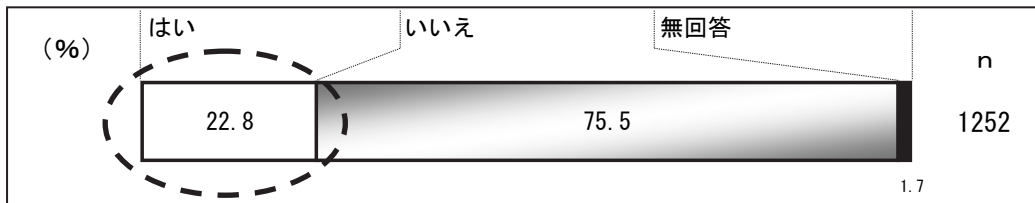
自分で電話番号を調べて電話をかけるかについては、1割強が電話をかけないとなっています。

■自分で電話番号を調べて電話をかけるか（一般高齢者）



今日が何月何日かわからないときがあるかについては、2割超がわからないときがあるととなっています。

■今日が何月何日かわからないときがあるか（一般高齢者）



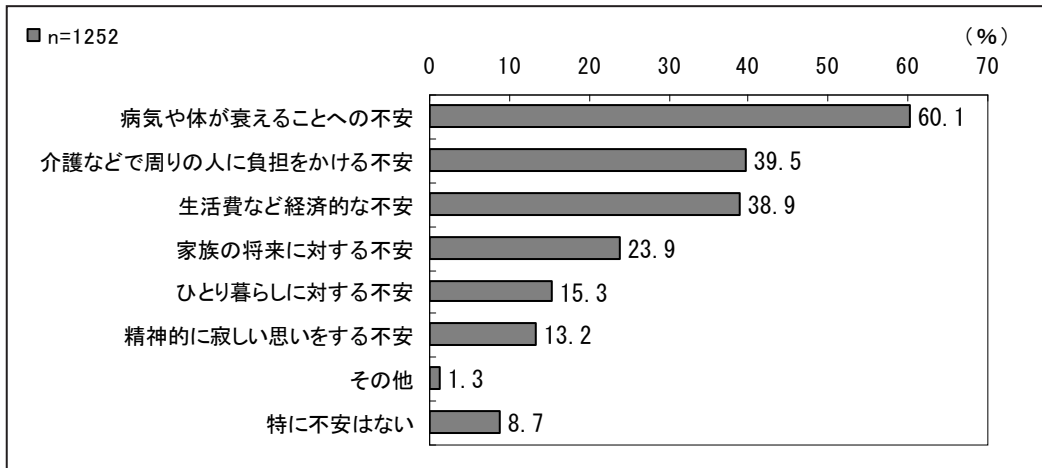
●施策の方向

一般高齢者の1割～2割に認知機能に課題が見られることから、認知症及びその予防に関する正しい知識の普及、医療との連携による予防対策の推進、家族への支援、身近な地域での見守り体制の整備など、認知症予防対策を充実していく必要があります。

(6) 健康づくり活動の推進

高齢者が生活の中で特に不安に感じていることについては、「病気や体が衰えることへの不安」が6割強で最も多く、次いで、「介護などで周りの人に負担をかける不安」が4割弱、「生活費など経済的な不安」が4割近くとなっています。平成23年度調査結果と同様に、「病気や体が衰えることへの不安」が最も多くなっています。

■生活の中で不安に感じること（一般高齢者）



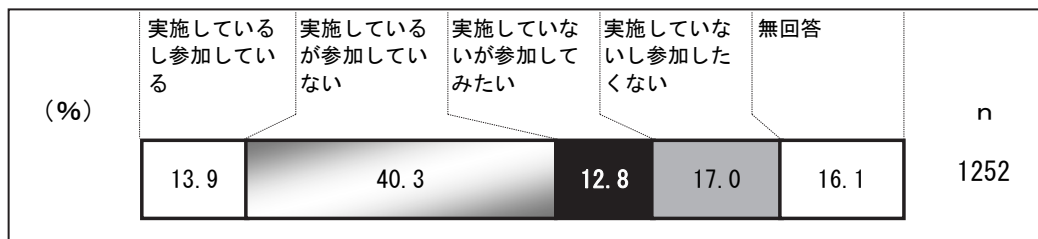
(複数回答)

【平成23年度調査結果】

「病気や体が衰えることへの不安」69.8%、「生活費など経済的な不安」46.5%、「介護などで周りの人に負担をかける不安」46.0%の順。「特に不安は感じない」8.5%

また、居住地域における健康づくり事業については、「実施しているが参加していない」と「実施していないし参加したくない」を合わせた“不参加・参加意向なし”が5割を超えています。

■居住地域における健康づくり事業への参加状況（一般高齢者）



●施策の方向

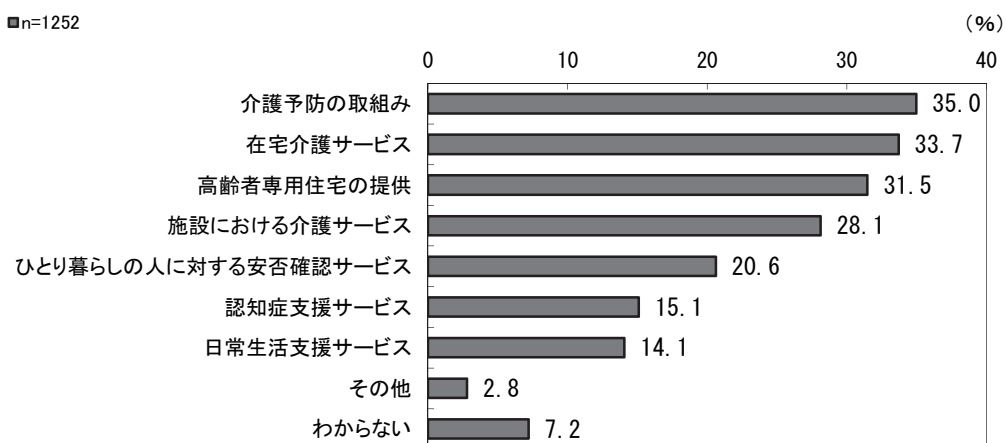
高齢者の健康不安を払拭し要介護状態になることを防ぐために、身近な地域での健康づくり事業の情報提供、健康づくり活動の機会拡充などにより、健康づくり活動への積極的な参加を進めることが必要となっています。

(7) 今後の高齢化社会に必要なサービスや取組み

今後の高齢化社会に必要なサービスや取組みについては、「介護予防の取組み」を筆頭に、これと「在宅介護サービス」、「※高齢者専用住宅の提供」が3割台となっており、介護予防の取組みとともに、大都市近郊の住宅都市という本市の性格を反映して、要介護状態になったときの“居住の場とその生活を支える在宅介護”が重視されています。

平成23年度調査結果と比べて、「介護予防の取組み」が最も重要視されています。

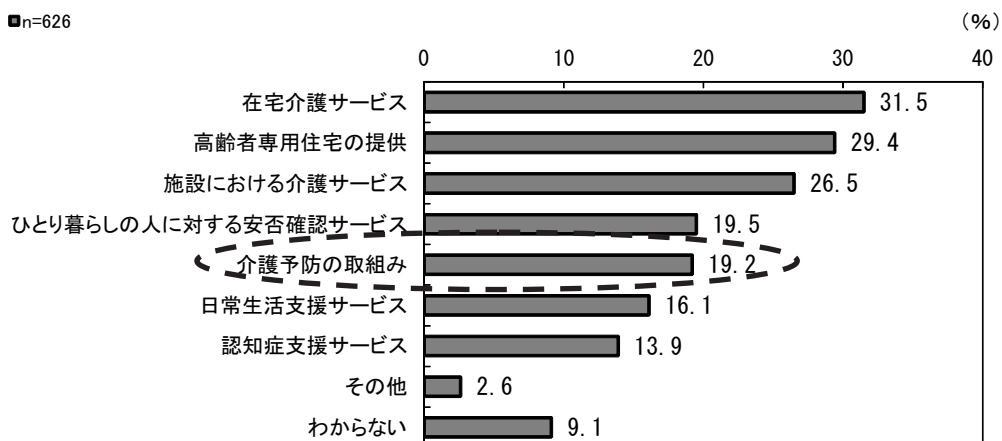
■ 今後の高齢化社会に必要なサービス（一般高齢者）



(複数回答)

※ 高齢者専用住宅：民間事業者などによって設置、運営され、県単位で認可、登録された賃貸住宅であり、主に自立あるいは軽度の要介護状態の高齢者を受け入れている住宅

【平成23年度調査結果】



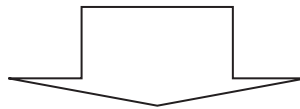
■今後の高齢化社会に必要なと思うサービスや取組み（属性別）

上段：回答者数／下段：構成比

		合計	施設における介護サービス	高齢者専用住宅の提供	在宅介護サービス	日常生活支援サービス	認知症支援サービス	ひとり暮らしの人の安全確認サービス	介護予防の取組	その他	わからない	無回答
全体		1252	352	394	422	176	189	258	438	35	90	153
		100.0	28.1	31.5	33.7	14.1	15.1	20.6	35.0	2.8	7.2	12.2
性別	男	581	167	177	206	64	87	103	180	12	48	66
		100.0	28.7	30.5	35.5	11.0	15.0	17.7	31.0	2.1	8.3	11.4
	女	632	175	205	211	107	101	149	248	21	39	80
		100.0	27.7	32.4	33.4	16.9	16.0	23.6	39.2	3.3	6.2	12.7
年齢	65歳～69歳	471	150	150	163	75	61	100	172	16	33	40
		100.0	31.8	31.8	34.6	15.9	13.0	21.2	36.5	3.4	7.0	8.5
	70歳～74歳	375	96	131	125	47	63	79	116	7	29	45
		100.0	25.6	34.9	33.3	12.5	16.8	21.1	30.9	1.9	7.7	12.0
	75歳～79歳	232	59	62	73	29	40	47	91	8	15	37
		100.0	25.4	26.7	31.5	12.5	17.2	20.3	39.2	3.4	6.5	15.9
	80歳～84歳	105	33	34	40	12	17	21	38	3	6	17
		100.0	31.4	32.4	38.1	11.4	16.2	20.0	36.2	2.9	5.7	16.2
	85歳～89歳	45	9	12	15	9	7	8	15	1	4	10
		100.0	20.0	26.7	33.3	20.0	15.6	17.8	33.3	2.2	8.9	22.2
	90歳以上	10	2	0	4	2	0	1	2	0	1	3
		100.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	30.0

※1：構成比は、各属性の合計を100.0（母数）とした場合の%

2：網掛けは3割以上から挙げられているサービスで、太字はそのうち最も多いサービス



●施策の方向

身近な地域での介護予防事業の開催、市の健康づくり事業との連携強化など、介護予防事業を充実するとともに、高齢者が在宅生活を継続できるように、居住の場の確保とそれを支える在宅介護サービスの充実、身近な地域での支援体制の整備を進める必要があります。

第3節 第5期計画の取組みを通してみえてきた課題

第5期計画では、今後の高齢化を見据え、「地域包括ケアシステム」の構築を念頭に置いた6つの基本目標を掲げ、施策を推進してきました。

これらの取組みを通して見えてきた課題を第5期計画の基本目標ごとにまとめました。こうした課題を踏まえて第6期計画の施策につなげていきます。

(1) 高齢者の生きがい活動・社会参加の促進

学習機会の提供とともに高齢者が生きがいづくり、健康づくりに取り組める場の充実を図るとともに、市民一人ひとりが地域活動に参加できる環境づくりを図ることを目標に、施策を推進してきました。

主な課題

- ・高齢者が高齢者を支える仕組みなど、地域社会で活躍できる環境づくり
- ・生涯学習で培った技術や技能を地域で活かすことができる人材バンク制度などのさらなる充実

(2) 健康づくりと介護予防の推進

元気なうちから、また、日常生活機能の低下がみられる人に、閉じこもり防止を含めた介護予防事業の充実を図ることを目標に、施策を推進してきました。

主な課題

- ・健康寿命延伸のため、特に地域型介護予防事業に取り組む地域の拡大と事業の安定的な運営への支援

(3) 地域生活を支える介護サービスの提供

支援や介護を必要とする高齢者が安心して住みなれた地域で生活を維持・継続できるよう介護保険サービスの充実と質の向上を図ることを目標に、施策を推進してきました。

主な課題

- ・窓口にリーフレットなどの配布などによる市民への情報提供のさらなる充実
- ・サービス事業所の介護人材の発掘、スキルアップの支援

(4) 地域包括ケアの推進

地域包括ケア体制の構築を進めるとともに、認知症高齢者を地域社会で支える仕組みづくりを推進するため、啓発に努め、予防・早期発見・早期対応のための支援、権利擁護に取り組むことを目標に、施策を推進してきました。

主な課題

- 地域包括ケアシステムの中核をなす地域包括支援センターの機能充実のための支援
- 小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの整備
- 認知症高齢者への早期対応、地域で支える仕組みづくり
- 医療と介護を必要とする状態の高齢者が地域の中で自分らしく生活し続けられるよう、在宅医療と介護サービスが一体的に提供できる仕組みづくり

(5) だれもが暮らしやすいまちづくり

外出しやすい環境づくりの推進と、災害時の支援体制づくりの整備、消費生活上の被害防止活動の充実を図るとともに、地域が主体となった見守り活動を支援することを目標に、施策を推進してきました。

主な課題

- 悪質商法や詐欺などから高齢者を守るための啓発の充実
- 災害発生時の地域での支援体制づくり、並びに地域での見守り、支え合いの更なる充実

